

会 社 名 株式会社ポイント

登録銘柄

コード番号 2685

本社所在都道府県 茨城県

( URL <http://www.point.co.jp/> )

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

T E L ( 03 ) 5624 - 6011 ( 東京本部 )

氏 名 吉野明男

決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 8 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 14 年 8 月中間期の連結業績 ( 平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 14 年 8 月 31 日 )

(1) 連結経営成績

( 百万円未満切捨 )

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 8 月中間期	9,265 ( 31.7 )	1,258 ( 63.1 )	1,236 ( 61.8 )
13 年 8 月中間期	7,036 ( 22.7 )	771 ( 115.6 )	763 ( 125.9 )
14 年 2 月期	15,603	1,937	1,930

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14 年 8 月中間期	692 ( 111.1 )	92 94	91 59
13 年 8 月中間期	328 ( 95.9 )	88 23	-
14 年 2 月期	728	195 72	192 64

(注) 1 . 持分法投資損益 14 年 8 月中間期 - 百万円 13 年 8 月中間期 - 百万円 14 年 2 月期 - 百万円

2 . 期中平均株式数(連結) 14 年 8 月中間期 7,453,200 株 13 年 8 月中間期 3,719,665 株 14 年 2 月期 3,723,104 株

3 . 会計処理の方法の変更 無

4 . 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 8 月中間期	9,060	3,170	35.0	425 42
13 年 8 月中間期	7,037	2,149	30.6	576 93
14 年 2 月期	7,821	2,545	32.5	683 03

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 8 月中間期 7,453,200 株 13 年 8 月中間期 3,726,600 株 14 年 2 月期 3,726,600 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 8 月中間期	4	977	728	1,277
13 年 8 月中間期	579	187	8	1,121
14 年 2 月期	1,731	328	602	1,521

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 . 15 年 2 月期の連結業績予想 ( 平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,678	2,437	1,344

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 180 円 45 銭

1 . 1 株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、当中間期末の発行済株式数をもって算出しております。

2 . 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 8 ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社（株式会社ポジック）で構成され、商品販売事業、物流事業をおこなっております。

(1) 商品販売事業

商品販売事業は、当社がおこなっており、主に一般消費者に対するカジュアル衣料の販売をおこなっております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市に出店しております。平成14年8月末現在の店舗数は138店となっております。

店舗業態としましては、「ポイント」、「エヌフィロー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ハレ」、「ナインブックス」の業態と、エヌフィローにあるレディスブランド「ヘザー」及びローリーズファームで実験しているブランド「ジーナシス」の合わせて6業態8ブランドから構成しております。

なお、商品部門別と店舗業態別の関連を示しますと、以下のとおりであります。

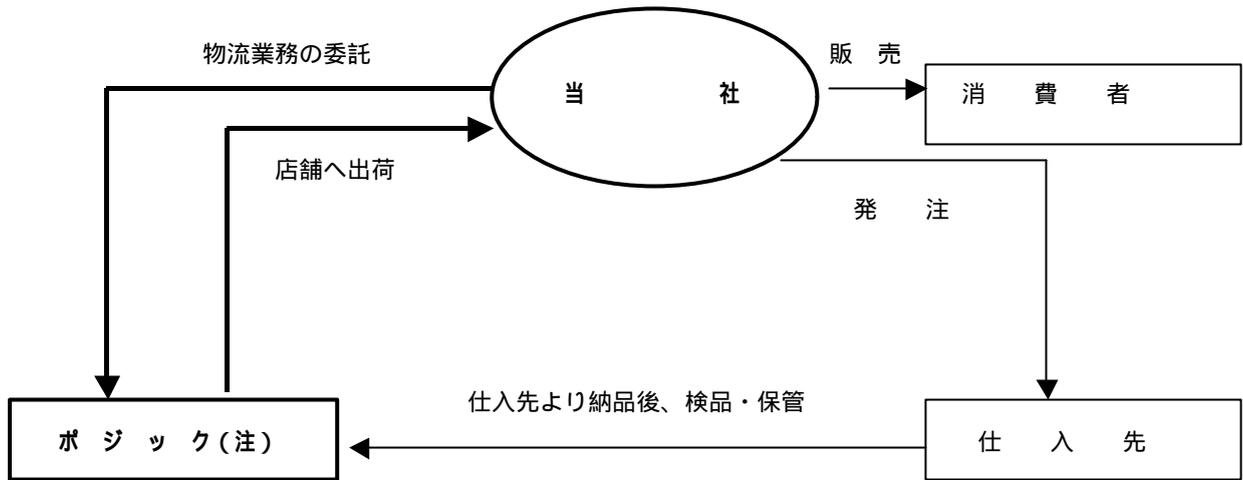
商品部門	主要商品	店 舗 業 態			
メンズボトムス	チノパンツ ジーンズ ショートパンツ	ポ イ ン ト	グ ロ ー バ ル ワ ー ク	エ ヌ フ イ ロ   ヘ ザ ー （ ）	ナ イ ン ブ ロ ッ ク ス
メンズトップス	Tシャツ・シャツ セーター・Gジャン ジャンパー				
レディースボトムス	スカート スラックス ジーンズ	ロ ー リ ー ズ フ ア ー ム （ ジ ー ナ シ ス ）  ハ レ			
レディーストップス	Tシャツ・ブラウス セーター・Gジャン コート				
雑貨・その他	ソックス・かばん ベルト・シューズ アクセサリ				

(2) 物流事業

物流業務（商品の入荷、検品、保管及び出荷）は、子会社の株式会社ポジックがおこなっております。

当社は、当社取扱商品における物流業務を株式会社ポジックに委託しております。すなわち、多店舗展開をすすめるうえで効率的に商品仕入をおこなうため、セントラルバイイング方式（仕入先から一括入荷した商品の検品及び保管）による仕入と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷をおこない、商品販売事業において多店舗展開するための一翼を担っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、ファッションカジュアル市場において、スペシャリティ・ストアのチェーン展開を通じ、国内でトップグループ企業になることを目指しております。そのための基本方針として次の3項目を掲げ、顧客価値、株主価値、企業価値、従業員価値を高めてまいります。

企画・商品・物流・販売を通じてSPA体制の基盤を確固なものとし、高収益体質を実現する。
ブランドのコンセプトを、商品・店舗・販売・広告での確に表現し、ストアロイヤリティで差別化された複数業態を育成し、リスク分散を図りながら業容の拡大を推進する。
ブランド力のある商品で、モデレート・プライスゾーンからアッパーポピュラー・プライスゾーン（中間価格帯）の市場への出店・展開を継続するとともに、迅速な出退店管理をおこない店舗鮮度を維持する。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する基本方針は、安定した配当を維持しながら、かつ業績の進展状況を考慮し、適正な利益配分に取り組んでいく方針であります。

また、一方で新規出店に対する設備投資等の事業拡充に対しても、積極的かつ効率的な投資をおこない、株主価値を高めてまいります。

### (3) 中期的な経営戦略

デフレ経済が続いている中、消費者はベストバリューを求めていると考えております。もっと探せば良いものがあるという基本姿勢を持ち、「ワクワクする普段着」を提案する企業として全ての原点を店舗に置き、顧客満足度を高める施策を図ってまいります。

ブランド力の構築 中期基本戦略のコアをブランド力の深耕とする。「ストアブランド」すなわち顧客に支持されるブランドを構築する。
3業態以上の主戦業態の確立 「ローリーズファーム」は継続して拡大する。また、「グローバルワーク」と「エヌフィロー」を重点育成するとともに、修正途上にある「ポイント」を含めた、安定した柱を構築する。
成長を支える2輪体制の実現 収益部門（営業各部課）と管理部門（管理本部・企画本部・開発室・内部監査室）の同軸での2輪による効率的な運営と管理体制の向上を図る。

### (4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、数年来企業体質の強化・経営体制の確立に向けて、組織・制度・決議機関等を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

特に、会社組織の中核であるチーフ・マネジャー以上の全管理者と全取締役により月2回の経営会議が開催され、取締役会の委譲を受けた事項およびその経営に関する重要な事項を審議しております。全管理者が経営会議に参画することにより、会社経営の基本営業戦略とその進行状況等を共有しており、一体化された企業活動を展開しております。

また、その会議には監査役も必ず出席し、経営の実態を適時に把握し、監査できる仕組みになっております。

以上により、経営の意思決定を迅速化し、全社で推進することによって、株主価値、企業価値を高めてまいります。

(5) 対処すべき課題

デフレ経済の中で個人消費の低迷が続いておりますが、また一方で、買いたい物が無いという消費不況があると考えております。

このような消費環境におきまして、「ワクワクする普段着」をお客様の視線で提案し、ライフスタイルを豊かにして社会貢献を図るべく、以下の事項を課題とし対処していく所存であります。

業績・展望の見込める業態については、引き続き積極的な店舗展開をしていきますが、基盤確立期あるいは再構築期にある業態については、都度業態の再評価をし、必要な業態修正策を実施する。また、新規業態（既存業態からの派生業態を含む）を積極的に策定・育成し、新たなビジネス分野の基盤を構築してまいります。

ストアブランド化・SPA化はほぼ完了しましたが、今後は多くのお客様に知って頂くために、コーポレートブランドの認知向上を図り、当社商品及び店舗の知名度を高めるべく、積極的な宣伝・広報活動を推進してまいります。

より多くのお客様により早く商品を提案できるよう福岡県に第2物流センターを設置しました。これによりアジア（中国、韓国等）で生産した商品の運送日数の短縮と、西日本地域の店舗への配達日数が短縮されます。また、収益面では販売機会ロスの削減を、コスト面では運送コストの削減を図ってまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

##### 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府からは景気底入れ宣言が発表されましたが、その一方でデフレ傾向には歯止めがかからず、また株式市場の低迷や失業率の高止まりが続いており、景気動向の先行きには依然不透明感があります。

流通業界におきましても、雇用環境や所得水準の低迷する中で個人消費は冷え込んでおり、厳しい状況が続いております。当社の属するカジュアルウェア市場におきましては、顧客ニーズを適確に捉え、反映した商品政策を展開している一部の有力ショップには復調もみられますが、消費者による選別は今後も強まるものと思われ、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、当社は、消費者にワクワクするようなライフスタイルを提案するという経営理念にもとづき、ナショナルブランド品揃え店から脱皮し、ストアブランドを販売するSPA（製造小売り）専門店チェーンへの変革を進めてまいりました。ブランド価値の向上こそがお客様からの支持を受ける最大の施策と考え、自社企画商品によるストアブランドの拡大、雑誌広告の拡大とスタイリスト・著名人への衣装貸与等による知名度向上、新鮮な店舗設備に注力し、ブランド価値の向上を図るとともに、競合他社との差別化を推し進めてまいりました。また、販売機会ロスを最小にするための情報システム改善や第2物流センター設置等により効率化に注力しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては売上高92億65百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益12億58百万円（前年同期比63.1%増）、経常利益12億36百万円（前年同期比61.8%増）となりました。また、従業員退職金制度を見直し、当中間連結会計期間において適格退職年金制度を廃止したことに伴う退職給付引当金戻入益46百万円を特別利益に計上しました結果、中間純利益は6億92百万円（前年同期比111.1%増）と大幅な増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

商品販売事業における店舗展開におきましては、収益の中心となっている「ローリーズファーム」店を中心に店舗網の拡大を行いました。出店は、「ポイント」店1店舗、「ローリーズファーム」店8店舗、「グローバルワーク」店4店舗、「エヌフィロー」店9店舗（うち「ヘザー」店9店舗）、「ナインブックス」店3店舗の計25店舗であります。また、経営効率の改善を図るため1店舗を閉鎖いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の店舗数はポイント12店舗、ローリーズファーム65店舗、グローバルワーク23店舗、エヌフィロー28店舗（うち「ヘザー」16店舗）、ナインブックス7店舗、ハレ3店舗の合計138店舗となりました。

当中間連結会計期間における店舗展開を表にまとめますと以下のようになっております。

業 態	店 舗 数				
	前連結会計 年 度 末	当 中 間 連 結 会 計 期 間			当中間連結 会計期間末
		出 店	閉 鎖	増 減	
ポ イ ン ト	11	1	-	1	12
ロ ー リ ー ズ フ ァ ー ム	57	8	-	8	65
グ ロ ー バ ル ワ ー ク	19	4	-	4	23
エ ヌ フ ィ ロ ー ( うちヘザー )	19 (7)	9 (9)	- (-)	9 (9)	28 (16)
ナ イ ン ブ ロ ッ ク ス	5	3	1	2	7
ハ レ	3	-	-	-	3
合 計	114	25	1	24	138

店舗業態別売上高は、主力業態の「ローリーズファーム」店が49億50百万円（前年同期比45.8%増）となり、さらに「グローバルワーク」店が21億7百万円（前年同期比33.1%増）、「エヌフィロー（ヘザーを含む）」店が9億72百万円（前年同期比75.7%増）と大きく伸びております。しかし、業態修正中の「ポイント」店は7億72百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

商品部門別売上高は、レディース商品を販売する「ローリーズファーム」店や「ヘザー」店の出店増に伴い、レディース部門の売上高が順調に伸長しました。これに対して、主にメンズ商品を販売する「ポイント」店が業態修正中にあり、メンズ商品の売上高は減少しております。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

（単位：百万円）

商品部門	期 間		前年同期比 増減率（%）
	当 中 間 連 結 会 計 期 間	期 間	
	売 上 高	構 成 比（%）	
メンズ（ボトムス・トップス）	1,636	17.7	8.2
レディース（ボトムス・トップス）	6,004	64.8	+55.8
雑 貨 ・ そ の 他	1,624	17.5	+16.1
合 計	9,265	100.0	+31.7

これらの結果、同事業の売上高は92億65百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益は12億51百万円（前年同期比65.5%増）と大幅な増収増益を達成しました。

物流事業では、セグメント間の内部売上高が大部分であります。商品販売事業に対する取扱数量の増加により、同事業の売上高は1億37百万円（前年同期比33.1%増）となりましたが、第2物流センターの開設準備等により経費が増加した結果、営業利益は6百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

#### キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、大幅な増益となった一方、設備投資を積極的に行ったことなどから、2億44百万円の減少となり当中間連結会計期間末の資金残高は12億77百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ5億75百万円減少し、4百万円となりました。これは主に、大幅な増収等により税金等調整前中間純利益が12億36百万円（前年同期比5億71百万円増）となった一方、店舗数の増加と8月末日が金融機関休業日であったこと等に伴う売上債権の増加に加え、法人税等の支払額が6億81百万円（前年同期比5億10百万円増）となったこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ7億89百万円増加し、9億77百万円となりました。これは主に、新規出店店舗数の増加及び店舗用土地の取得等により、有形固定資産の取得による支出が5億94百万円（前年同期比4億67百万円増）、保証金敷金の支出が4億31百万円（前年同期比2億39百万円増）となったこと等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ7億20百万円増加し、7億28百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加が3億8百万円（前年同期比3億円増）、社債の発行による収入が4億90百万円（前年同期 - 百万円）あったこと等によるものです。

(2) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、デフレ進行により経営環境は不透明感を強めているものの、低価格だけが全てではない、良いものがあれば積極的に買いたいという消費者層もあると考えております。

従いまして、消費の選択によるお客様のニーズに応え、顧客満足度を高めるため、価値ある商品を提案してまいります。また、9月から第2物流センターが実稼動するため、商品投入期間の短縮が可能となり、販売機会口スの減少と配送コストの削減を見込むとともに、更なる店舗網拡大に備えてまいります。

以上により、通期の業績は売上高196億78百万円（前連結会計年度比26.1%増）、経常利益24億37百万円（前連結会計年度比26.3%増）、当期純利益13億44百万円（前連結会計年度比84.6%増）を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期末 (平成13年8月31日現在)		当中間連結会計期末 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金 2	1,491,596		1,647,332		1,891,852	
2.売掛金	626,591		1,042,296		588,526	
3.有価証券	59,695		10,115		10,114	
4.たな卸資産	1,176,051		1,445,508		1,340,289	
5.その他 2	374,169		232,938		233,800	
6.貸倒引当金	5,096		33,958		18,788	
流動資産合計	3,723,008	52.9	4,344,234	47.9	4,045,796	51.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)土地	-		689,150		100,000	
(2)その他 1	318,770		279,842		286,972	
有形固定資産合計	318,770	4.5	968,993	10.7	386,972	4.9
2.無形固定資産	67,903	1.0	76,227	0.9	66,463	0.9
3.投資その他の資産						
(1)保証金敷金 2	2,561,531		3,169,769		2,749,084	
(2)その他 2、3	373,581		542,952		638,054	
(3)貸倒引当金	7,679		41,831		64,523	
投資その他の資産合計	2,927,434	41.6	3,670,891	40.5	3,322,616	42.5
固定資産合計	3,314,108	47.1	4,716,112	52.1	3,776,051	48.3
資産合計	7,037,116	100.0	9,060,346	100.0	7,821,848	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 2	1,729,913		2,173,958		2,358,458	
2. 短期借入金 2	593,463		788,766		475,202	
3. 未払金	479,517		776,883		583,889	
4. 未払法人税等	425,179		529,457		680,718	
5. 賞与引当金	93,650		100,009		96,100	
6. 匿名組合債務 3	281		-		-	
7. その他	7,926		30,339		11,726	
流動負債合計	3,329,931	47.3	4,399,413	48.6	4,206,095	53.8
固定負債						
1. 社 債	-		500,000		-	
2. 長期借入金 2	1,362,016		841,862		872,657	
3. 役員退職慰労引当金	134,102		148,344		142,402	
4. 退職給付引当金	59,716		-		55,263	
5. その他	1,364		-		37	
固定負債合計	1,557,198	22.1	1,490,206	16.4	1,070,359	13.7
負債合計	4,887,130	69.4	5,889,619	65.0	5,276,455	67.5
(資本の部)						
資 本 金	457,363	6.5	457,363	5.1	457,363	5.8
資 本 準 備 金	317,254	4.5	317,254	3.5	317,254	4.1
連 結 剰 余 金	1,367,764	19.5	2,393,097	26.4	1,768,269	22.6
その他有価証券 評価差額金	8,106	0.1	3,514	0.0	3,008	0.0
	2,150,488	30.6	3,171,230	35.0	2,545,895	32.5
自 己 株 式	502	0.0	502	0.0	502	0.0
資 本 合 計	2,149,986	30.6	3,170,727	35.0	2,545,393	32.5
負債及び資本合計	7,037,116	100.0	9,060,346	100.0	7,821,848	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,036,413	100.0	9,265,697	100.0	15,603,811	100.0
売 上 原 価	3,296,432	46.8	4,007,841	43.3	7,130,494	45.7
売 上 総 利 益	3,739,980	53.2	5,257,856	56.7	8,473,316	54.3
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	121,090		168,376		310,120	
2. 貸倒引当金繰入額	5,582		2,527		76,118	
3. 役員報酬	59,020		62,710		119,560	
4. 給与及び賞与	749,570		999,287		1,729,333	
5. 賞与引当金繰入額	91,500		96,819		94,100	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	11,087		5,942		19,387	
7. 退職給付引当金繰入額	13,780		11,829		27,214	
8. 福利厚生費	201,636		238,235		419,078	
9. 地代家賃	1,007,941		1,436,528		2,229,744	
10. リース料	163,052		214,352		348,344	
11. 減価償却費	47,839		53,432		98,931	
12. その他	496,148	2,968,249	42.2	709,342	3,999,382	43.1
営業利益		771,731	11.0		1,258,474	13.6
営業外収益						
1. 受取利息	3,457		1,881		7,538	
2. 受取配当金	472		426		671	
3. 匿名組合投資利益	8,872		2,860		19,975	
4. その他	851	13,654	0.2	3,775	8,943	0.0
営業外費用						
1. 支払利息	20,438		17,988		37,075	
2. 社債発行費	-		9,250		-	
3. その他	1,035	21,474	0.3	4,063	31,301	0.3
経常利益		763,911	10.9		1,236,115	13.3
特別利益						
1. 匿名組合投資利益	-		-		71,740	
2. 退職給付引当金戻入益	-	-	-	46,840	46,840	0.5
特別損失						
1. 固定資産除却損	3,401		10,589		5,693	
2. 賃借契約解約に伴う損失	30,340		36,225		66,290	
3. 厚生年金基金特別掛金	-		-		430,212	
4. 退職給付会計基準変更時差異処理額	65,288	99,030	1.5	-	46,815	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益		664,881	9.4		1,236,140	13.3
法人税、住民税及び事業税	427,441		530,025		848,140	
法人税等調整額	90,747	336,693	4.7	13,394	543,419	5.8
中間(当期)純利益		328,187	4.7		692,720	7.5

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月 28日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		1,090,125		1,768,269		1,090,125
連結剰余金減少高						
1. 配当金	29,348		40,992		29,348	
2. 役員賞与	21,200		26,900		21,200	
(うち監査役賞与)	( 1,000)	50,548	( 1,100)	67,892	( 1,000)	50,548
中間(当期)純利益		328,187		692,720		728,692
連結剰余金中間期末(期末)残高		1,367,764		2,393,097		1,768,269

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		664,881	1,236,140	1,434,781
減 価 償 却 費		48,309	53,879	99,872
賞与引当金の増減額(減少：)		16,150	3,909	18,600
貸倒引当金の増減額(減少：)		5,582	7,522	76,118
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		11,087	5,942	19,387
退職給付引当金の増減額(減少：)		59,716	55,263	55,263
受取利息及び受取配当金		3,930	2,307	8,210
支 払 利 息		20,438	17,988	37,075
匿名組合投資利益		8,872	2,860	91,715
社 債 発 行 費		-	9,250	-
固定資産除売却損		3,401	9,814	5,693
賃借契約解約に伴う損失		-	-	21,472
役員賞与の支払額		21,200	26,900	21,200
売上債権の増減額(増加：)		150,599	453,769	112,535
たな卸資産の増減額(増加：)		83,676	105,219	80,562
営業保証金の増減額(増加：)		-	-	100,000
仕入債務の増減額(減少：)		19,190	184,499	609,355
未払金の増減額(減少：)		45,246	204,576	98,366
未払消費税等の増減額(減少：)		11,728	41,962	63,104
そ の 他		2,590	39,888	27,452
小 計		769,013	701,084	2,097,413
利息及び配当金の受取額		3,127	613	7,452
利 息 の 支 払 額		21,460	16,050	37,221
法 人 税 等 の 支 払 額		170,931	681,287	336,092
営業活動によるキャッシュ・フロー		579,749	4,360	1,731,551

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	100,000	100,000	680,000
定期預金の払戻による収入	100,520	100,000	580,520
有価証券の売却及び償還による収入	-	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	126,951	594,771	225,770
無形固定資産の取得による支出	2,288	16,692	12,715
投資有価証券の取得による支出	13,130	-	123,678
投資有価証券の売却による収入	-	100,880	2
保証金敷金の支出	191,196	431,180	296,338
保証金敷金の返還による収入	153,242	28,104	323,411
長期前払費用(投資その他の資産「その他」)の支出	6,487	62,999	23,812
匿名組合分配金受取額	-	-	79,650
その他	1,249	413	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,542	977,072	328,551
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少：)	7,333	308,200	175,466
長期借入れによる収入	310,000	200,000	310,000
長期借入金の返済による支出	291,992	225,431	716,812
割賦等未払金の返済による支出	2,782	2,408	5,562
社債の発行による収入	-	490,750	-
株式の発行による収入	14,856	-	14,856
配当金の支払額	28,772	40,547	28,907
その他	520	2,370	520
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,122	728,192	602,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	400,329	244,518	800,589
現金及び現金同等物の期首残高	721,378	1,521,967	721,378
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,121,708	1,277,448	1,521,967

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社は、(株)ポジック1社であります。  
全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価基準及び評価方法  
・ 其他有価証券  
時価のあるもの  
… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
… 移動平均法による原価法  
たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品… 個別法による原価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
… 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）  
主な耐用年数  
・ 建物 3～34年  
・ 器具備品 3～15年  
無形固定資産  
… 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
長期前払費用  
… 均等償却
  - (3) 重要な繰延資産の処理方法  
社債発行費  
支出時に全額費用として処理しております。
  - (4) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金  
… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。  
役員退職慰労引当金  
… 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間未要支給額を計上しております。
  - (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
… 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  
なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

### **表示方法の変更**

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末において有形固定資産として一括表示しておりました「土地」（前中間連結会計期間末100,000千円）は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」（前中間連結会計期間2千円）は、重要性が増したため、区分掲記しております。

### **追加情報**

（退職給付会計）

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月1日より従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）に従って会計処理を行っております。この制度改定に伴い、退職給付引当金を全額取崩し、退職給付引当金戻入益46,840千円を特別利益に計上しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 303,352千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 247,233千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 320,388千円
2.担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産	2.担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産	2.担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産
流動資産「その他」 57,192千円 (未収入金)	現金及び預金 140,000千円	現金及び預金 140,000千円
保証金敷金 1,900,973	保証金敷金 1,765,611	保証金敷金 1,851,745
投資その他の資産「その他」 (保険積立金) 126,789	投資その他の資産「その他」 (保険積立金) 126,797	投資その他の資産「その他」 (保険積立金) 126,789
計 2,084,955	計 2,032,409	計 2,118,535
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 100,000千円	支払手形及び買掛金 100,000千円	支払手形及び買掛金 100,000千円
短期借入金 257,630	短期借入金 315,686	短期借入金 338,002
長期借入金 1,006,329	長期借入金 646,189	長期借入金 758,129
計 1,363,960	計 1,061,875	計 1,196,131

前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)																																		
<p>3. 匿名組合債務</p> <p>匿名組合債務は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p>	<p>3. 匿名組合債権</p> <p>投資その他の資産「その他」に匿名組合債権(5,771千円)を含めております。</p>	<p>3. 匿名組合債権</p> <p>投資その他の資産「その他」に匿名組合債権(2,911千円)を含めております。</p>																																		
<p>匿名組合債務は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p>	<p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p>	<p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p>																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td>100,902</td> </tr> <tr> <td>(うち当中間連結会計期間分)</td> <td>( 8,872 )</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債務残高</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	損益分配額の累計額	100,902	(うち当中間連結会計期間分)	( 8,872 )	匿名組合債務残高	281	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td>79,650</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td>15,199</td> </tr> <tr> <td>(うち当中間連結会計期間分)</td> <td>( 2,860 )</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td>5,771</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	79,650	損益分配額の累計額	15,199	(うち当中間連結会計期間分)	( 2,860 )	匿名組合債権残高	5,771	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td>79,650</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td>18,059</td> </tr> <tr> <td>(うち当連結会計年度分)</td> <td>( 91,715 )</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td>2,911</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	79,650	損益分配額の累計額	18,059	(うち当連結会計年度分)	( 91,715 )	匿名組合債権残高	2,911
項目	金額																																			
当初出資金額	100,621千円																																			
損益分配額の累計額	100,902																																			
(うち当中間連結会計期間分)	( 8,872 )																																			
匿名組合債務残高	281																																			
項目	金額																																			
当初出資金額	100,621千円																																			
現金分配額	79,650																																			
損益分配額の累計額	15,199																																			
(うち当中間連結会計期間分)	( 2,860 )																																			
匿名組合債権残高	5,771																																			
項目	金額																																			
当初出資金額	100,621千円																																			
現金分配額	79,650																																			
損益分配額の累計額	18,059																																			
(うち当連結会計年度分)	( 91,715 )																																			
匿名組合債権残高	2,911																																			
<p>当中間連結会計期間分の利益分配額8,872千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	<p>当中間連結会計期間分の利益分配額2,860千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	<p>当連結会計年度分の利益分配額91,715千円のうち19,975千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上し、また、匿名組合の営むリース事業において、賃借人からの申し出によりリース契約の一部が解約になったため、当該リース資産の売却等を実施しており、これにより生じた利益分配額71,740千円を特別利益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p>																																		
		<p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕																										
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (建物)</td> <td>919千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td>1,954</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td>527</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,401</td> </tr> </table>	有形固定資産「その他」 (建物)	919千円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	1,954	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	527	計	3,401	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (建物)</td> <td>806千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td>7,563</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td>1,443</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,589</td> </tr> </table>	有形固定資産「その他」 (建物)	806千円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	7,563	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	1,443	撤去工事費	775	計	10,589	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (建物)</td> <td>1,461千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td>2,995</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,693</td> </tr> </table>	有形固定資産「その他」 (建物)	1,461千円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	2,995	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	1,236	計	5,693
有形固定資産「その他」 (建物)	919千円																											
有形固定資産「その他」 (器具備品)	1,954																											
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	527																											
計	3,401																											
有形固定資産「その他」 (建物)	806千円																											
有形固定資産「その他」 (器具備品)	7,563																											
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	1,443																											
撤去工事費	775																											
計	10,589																											
有形固定資産「その他」 (建物)	1,461千円																											
有形固定資産「その他」 (器具備品)	2,995																											
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	1,236																											
計	5,693																											
<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td>18,873千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>11,467</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,340</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	18,873千円	撤去工事費	11,467	計	30,340	<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td>25,451千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>10,773</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,225</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	25,451千円	撤去工事費	10,773	計	36,225	<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保証金償却</td> <td>13,920千円</td> </tr> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td>32,041</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>20,329</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,290</td> </tr> </table>	保証金償却	13,920千円	賃借契約解約に伴う違約金	32,041	撤去工事費	20,329	計	66,290						
賃借契約解約に伴う違約金	18,873千円																											
撤去工事費	11,467																											
計	30,340																											
賃借契約解約に伴う違約金	25,451千円																											
撤去工事費	10,773																											
計	36,225																											
保証金償却	13,920千円																											
賃借契約解約に伴う違約金	32,041																											
撤去工事費	20,329																											
計	66,290																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕																																
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,491,596千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>59,695</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,551,291</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>380,000</td> </tr> <tr> <td>価値変動リスクのある有価証券</td> <td>49,583</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,121,708</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,491,596千円	有価証券勘定	59,695	計	1,551,291	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	380,000	価値変動リスクのある有価証券	49,583	現金及び現金同等物	1,121,708	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,647,332千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>10,115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,657,448</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>380,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,277,448</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,647,332千円	有価証券勘定	10,115	計	1,657,448	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	380,000	現金及び現金同等物	1,277,448	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,891,852千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>10,114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,901,967</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>380,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,521,967</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,891,852千円	有価証券勘定	10,114	計	1,901,967	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	380,000	現金及び現金同等物	1,521,967
現金及び預金勘定	1,491,596千円																																	
有価証券勘定	59,695																																	
計	1,551,291																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	380,000																																	
価値変動リスクのある有価証券	49,583																																	
現金及び現金同等物	1,121,708																																	
現金及び預金勘定	1,647,332千円																																	
有価証券勘定	10,115																																	
計	1,657,448																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	380,000																																	
現金及び現金同等物	1,277,448																																	
現金及び預金勘定	1,891,852千円																																	
有価証券勘定	10,114																																	
計	1,901,967																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	380,000																																	
現金及び現金同等物	1,521,967																																	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月 28日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,465,132</td> <td>623,656</td> <td>841,476</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,141</td> <td>6,085</td> <td>4,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,475,274</td> <td>629,741</td> <td>845,532</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,465,132	623,656	841,476	無形固定資産	10,141	6,085	4,056	合計	1,475,274	629,741	845,532	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,882,358</td> <td>770,347</td> <td>1,112,010</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,141</td> <td>8,113</td> <td>2,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,892,500</td> <td>778,461</td> <td>1,114,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,882,358	770,347	1,112,010	無形固定資産	10,141	8,113	2,028	合計	1,892,500	778,461	1,114,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,604,003</td> <td>701,364</td> <td>902,638</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,141</td> <td>7,099</td> <td>3,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,614,145</td> <td>708,464</td> <td>905,680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,604,003	701,364	902,638	無形固定資産	10,141	7,099	3,042	合計	1,614,145	708,464	905,680
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,465,132	623,656	841,476																																																											
無形固定資産	10,141	6,085	4,056																																																											
合計	1,475,274	629,741	845,532																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,882,358	770,347	1,112,010																																																											
無形固定資産	10,141	8,113	2,028																																																											
合計	1,892,500	778,461	1,114,038																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,604,003	701,364	902,638																																																											
無形固定資産	10,141	7,099	3,042																																																											
合計	1,614,145	708,464	905,680																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 290,662千円 1年超 577,459 合計 868,122	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 343,457千円 1年超 796,064 合計 1,139,522	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 309,688千円 1年超 620,622 合計 930,310																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 158,873千円 減価償却費相当額 143,324千円 支払利息相当額 18,414千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 206,237千円 減価償却費相当額 186,712千円 支払利息相当額 22,493千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 340,874千円 減価償却費相当額 307,777千円 支払利息相当額 38,482千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	49,583	49,485	98
(3) その他	-	-	-
合 計	49,583	49,485	98

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	43,791	57,768	13,977
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	43,791	57,768	13,977

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	150
マネー・マネージメント・ファンド	10,111

当中間連結会計期間末（平成14年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	42,699	48,675	5,975
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,000	10,084	84
合 計	52,699	58,759	6,060

（注）時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計期間末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。当中間連結会計期間において、時価のあるその他有価証券の減損処理額は1,638千円です。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	150
マネー・マネージメント・ファンド	10,115

前連結会計年度末（平成14年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	44,338	48,888	4,549
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	110,000	110,638	638
合計	154,338	159,526	5,187

（注）時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計期間末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。当連結会計期間において、減損処理の対象となるその他有価証券はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	150
マネー・マネージメント・ファンド	10,114

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成13年8月31日現在）

当中間連結会計期間中に、デリバティブ取引は全額決済されておりますので、中間連結会計期間末現在において該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成14年8月31日現在）

当中間連結会計期間中に、デリバティブ取引は利用しておらず、中間連結会計期間末現在において該当事項はありません。

前連結会計年度（平成14年2月28日現在）

期中に決済又は終了しておりますので、連結会計年度末において該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
該当事項はありません。	1. 公募による新株式発行 (一般募集) 平成14年9月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり新株式を発行しております。 (1)発行新株式数 普通株式 1,000,000株 (2)発行価格 1株につき1,814円 (3)発行価額 1株につき1,719円 (4)発行価格の総額 1,719,000千円 (5)資本組入額の総額 860,000千円 (6)申込期日 平成14年9月20日 (7)払込期日 平成14年9月26日 (8)配当起算日 平成14年9月1日 (9)資金の用途 設備資金、借入金返済及び運転資金に充当する予定であります。 2. オーバーアロットメントによる 当社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式発行 当社は、平成14年9月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式100,000株の売出し)に関連して、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式100,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行なうことを決議しました。	1. 株式の分割(無償交付) 平成13年11月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。 (1)平成14年4月19日付をもって普通株式1株を2株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 3,727,400株 分割方法 平成14年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 (2)配当起算日 平成14年3月1日 2. ストックオプション制度の採用 連結財務諸表提出会社は、平成14年5月30日開催の第52回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、連結財務諸表提出会社の取締役及び社員にストックオプション(新株予約権)を無償で発行することを決議いたしました。

前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
	<p>但し、オーバーアロットメントによる売出しが減少または中止された場合及び安定操作取引で買付けた株式の全部または一部を借入れ株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、また発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株式発行条件は以下のとおりです。</p> <p>(1)発行価額 1株につき1,719円 (2)発行価額の総額(上限) 171,900千円 (3)発行価額のうち資本に組入れる額 860円 (4)申込期日 平成14年10月21日 (5)払込期日 平成14年10月22日 (6)配当起算日 平成14年9月1日 (7)資金の使途 運転資金に充当する予定であります。</p>	

#### 1 株当たり指標の遡及修正数値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成14年8月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成15年2月期		平成14年2月期			
	中間		中間	期末		
1株当たり中間(当期)純利益	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり株主資本	92	94	44	12	97	86
	425	42	288	46	341	52

(注) 平成14年8月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成14年4月19日に1:2の分割

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

（単位：千円）

	商品販売	物 流	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,035,838	574	7,036,413	-	7,036,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	102,959	102,959	(102,959)	-
計	7,035,838	103,534	7,139,372	(102,959)	7,036,413
営 業 費 用	6,279,481	86,535	6,366,017	(101,335)	6,264,681
営 業 利 益	756,356	16,998	773,355	(1,623)	771,731

（注）1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

### 2. 各区分に属する主要な商品等

事 業 区 分	主 要 商 品 等
商 品 販 売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物 流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

当中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

（単位：千円）

	商品販売	物 流	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,265,486	211	9,265,697	-	9,265,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	137,581	137,581	(137,581)	-
計	9,265,486	137,793	9,403,279	(137,581)	9,265,697
営 業 費 用	8,013,764	131,144	8,144,908	(137,684)	8,007,223
営 業 利 益	1,251,722	6,649	1,258,371	102	1,258,474

（注）1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

### 2. 各区分に属する主要な商品等

事 業 区 分	主 要 商 品 等
商 品 販 売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物 流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

（単位：千円）

	商品販売	物 流	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,603,033	777	15,603,811	-	15,603,811
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	212,333	212,333	(212,333)	-
計	15,603,033	213,111	15,816,145	(212,333)	15,603,811
営 業 費 用	13,679,909	199,436	13,879,346	(213,329)	13,666,016
営 業 利 益	1,923,123	13,675	1,936,799	995	1,937,794

（注）1．事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物 流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3．海外売上高

前中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 6. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

前中間連結会計期間の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。  
なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：千円)

商 品 部 門	前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	259,099	105.3
メンズトップス	559,517	97.6
レディースボトムス	650,285	159.5
レディーストップス	1,065,650	161.3
雑貨・その他	714,297	82.1
商品販売合計	3,248,851	117.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。  
なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：千円)

商 品 部 門	当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	222,551	85.9
メンズトップス	605,923	108.3
レディースボトムス	774,683	119.1
レディーストップス	1,722,007	161.6
雑貨・その他	788,034	110.3
商品販売合計	4,113,199	126.6

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。  
なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：千円)

商 品 部 門	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	449,078	84.7
メンズトップス	1,455,349	87.9
レディースボトムス	1,256,537	142.0
レディーストップス	2,486,292	153.3
雑貨・その他	1,565,802	103.5
商品販売合計	7,213,060	116.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

前中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称及び商品部門	前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	513,811	108.0
メンズトップス	1,268,151	105.0
レディースボトムス	1,422,842	154.0
レディーストップス	2,431,558	146.0
雑貨・その他	1,399,474	98.4
商品販売小計	7,035,838	122.8
物 流	574	15.2
合 計	7,036,413	122.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称及び商品部門	当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	391,891	76.3
メンズトップス	1,244,176	98.1
レディースボトムス	1,873,487	131.7
レディーストップス	4,131,161	169.9
雑貨・その他	1,624,770	116.1
商品販売小計	9,265,486	131.7
物 流	211	36.8
合 計	9,265,697	131.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称及び商品部門	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	859,480	88.4
メンズトップス	2,925,446	97.5
レディースボトムス	2,769,829	144.7
レディーストップス	5,970,384	162.8
雑貨・その他	3,077,893	122.0
商品販売小計	15,603,033	128.5
物 流	777	16.4
合 計	15,603,811	128.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。